

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8246  
住 所 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 2 号 新丸の内センタービル  
氏 名 日本ゼオン株式会社  
代表取締役社長 田中 公章 印  
(代理人) 執行役員工場長 渡辺 昇  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ゼオン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区夜光一丁目 2 番 1 号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		28,475 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

## (第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.zeon.co.jp/csr/environment.html">http://www.zeon.co.jp/csr/environment.html</a>

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

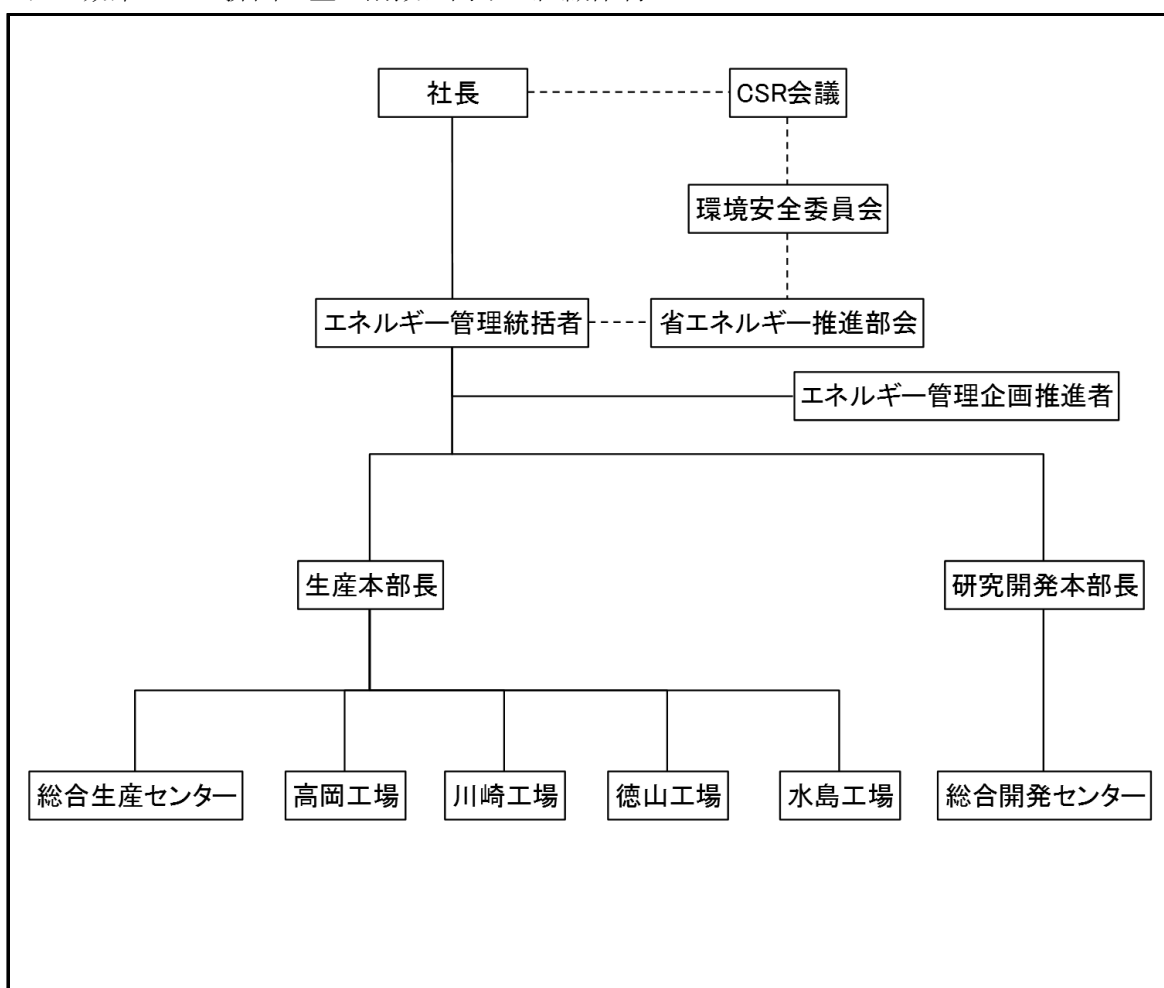
#### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- ・ 2030年CO2削減目標達成に向けて、取組みを進める。
- ・ カーボンニュートラル2050年実現の実行計画を推進する。

#### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①全社省エネ推進部会、省エネ・CO2削減WGを開催して、エネルギー原単位やCO2削減について、改善状況に関する確認とこれからの対応を決定する。
- ②事業所では、エネルギー対策推進部会、CO2削減WTを開催して、エネルギー原単位やCO2削減について、改善状況に関する確認とこれからの対応を決定する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



### 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

#### (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

	1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準年度	2021	年度
目標年度	2024	年度
基準排出量	(実) 36,683 (調) 36,685 t-CO <sub>2</sub>	(実) (調) t-CO <sub>2</sub>
目標排出量	(実) 35,593 (調) 35,595 t-CO <sub>2</sub>	(実) (調) t-CO <sub>2</sub>
削減量	(実) 1,090 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
内訳	対策実施による削減量 (実) 1,090 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
	上記以外の削減量 (実) 0 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

	1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量		
原単位の単位	1事業所目(工場)と2事業所目(研究所)は業態が異なるので、事業所ごとに管理しており、合算はしていません	
基準年度の値		
目標年度の値		
削減率	%	%

ウ 目標設定に関する説明

事業所でのCO2年間削減量は1%を目標とする。
-------------------------

#### (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

<p>日化協方針（2030年度CO2削減量10.7%（対2013年度））を受け、弊社にて中長期計画を作成。2018年度の排出量77万トンに対して、2030年度には64万トンまで削減させることを目標としている。これを各事業所へ展開していく。</p>
---

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	1) 推進体制の強化：全社的に専門的見地からの指導を進める。 2) 設備管理基準の整備：空調、照明などの管理基準を定期的に見直し、 3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。 4) コージェネレーション設備の高効率運転の実施 5) パッケージエアコンの導入推進 6) 照明のLED化のさらなる推進 7) エコモ（電力改善装置）の効果検証と導入の推進。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

コージェネレーションー 5、6 号機の導入。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	×	
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。 3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロアの適切な処理を実施している。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	36,683	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

28,475	K L
--------	-----

ウ 事業所の数

2
---

（2）事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
日本ゼオン株式会社 川崎工場	川崎市川崎区夜光一丁目 2 番 1 号	28,296 t-CO <sub>2</sub>
日本ゼオン株式会社 総合開発センター	川崎市川崎区夜光一丁目 2 番 1 号	8,387 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>